

《特別寄稿》

## 現代資本主義論の一考察

久留島 陽 三

### 目 次

はじめに

- I 現代資本主義とスタグネーション
  - II 現代資本主義とインフレーション
  - III 1970年代の危機：スタグフレーション
  - IV 1980年代の危機：ドル暴落の危機
- む す び

### はじめに

本稿の目的は、第2次世界大戦後のアメリカ資本主義を対象として現代資本主義の理論化を試みようとするものである。

戦後、アメリカ資本主義経済は、1940年代から70年代初めまでの長期「繁栄」を終えて、70年代の“スタグフレーション”（Stagflation）に突入し、これに対応した政策、とくに80年代の“レーガノミックス”によって、いわゆる「双子の赤字」（＝「財政の赤字」と「貿易＝経常収支の赤字」）を生み、ついに1985年、世界最大の債務国に転落した。「パックス・アメリカーナ」（Pax Americana）の「破綻」ないし「終焉」はこれである——文字通り歴史的な転換期——。1987年10月19日、“暗黒の月曜日”のNY株大暴落、日本など株価暴落、これに連動したドルの急落は正にこの象徴である。

目下最大の課題は、この「パックス・アメリカーナ」＝「双子の赤字」に

象徴されるアメリカの経済構造を総括し、今後の展望を明らかにすることである——それは同時に戦後日本の経済構造を総括＝展望することでもある——。

本稿は、この課題にこたえようとする、一つの理論的試みである。

ところで、現代資本主義に関する理論は、大別すると次の通りである。

- (1) 現代資本主義と独占（独占価格と独占利潤，多国籍企業など）
- (2) 現代資本主義と経済構造（再生産＝循環構造，産業構造など）
- (3) 現代資本主義とスタグネーション（停滞，Stagnation）
- (4) 現代資本主義とインフレーション（Inflation），スタグフレーション（Stagflation）
- (5) 現代資本主義と国家，世界経済（外国貿易，国際通貨・金融，世界市場など）

ここでは、(3)と(4)を中心に、しかもその骨格部分について述べ、必要な限り、(1)と(2)と(5)にふれることにする。

## Ⅰ．現代資本主義とスタグネーション（停滞，Stagnation）

この問題を明らかにするためには、独占段階における資本蓄積過程の分析が必要である。

なお、ここにスタグネーションとは、長期かつ継続的な高失業率と低稼働率の現象をいう。

独占資本主義経済はつねに深刻なスタグネーション（停滞）あるいは大不況への傾向によって特徴づけられる。その基本的な理由は、すでにマルクスも述べているように、基本的矛盾をもつ資本主義においては、「生産力は、発展すればするほど、消費諸関係がよって立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる。この矛盾にみちた基礎上では、資本の過剰が人口の累進的過剰

と結びついているのは全く何らの矛盾でもない。というのは、両者を結合すれば生産される剰余価値の分量が増大するであろうとはいえず、それと同時に、この剰余価値の生産の諸条件と実現の諸条件との矛盾が増大するからである。」<sup>(1)</sup>

したがって、「このスタグネーションの源泉（“資本過剰”と“人口過剰”＝遊休設備と失業労働者）は、資本主義のどんな発展段階にあっても資本主義に内在的なものである。しかし、それは独占段階においては、自分の利益になるように価格と労賃を支配しようとする大企業の巨大な力によって大いに激化される。さらに独占段階では、消費者は……流通の領域で規則的に（労働者の場合は二度目に）巻き上げられる。その結果、さらに社会的消費能力を減少させ、そして奢侈的消費財と資本投資の増加を支出様式とする人々の手元に付加的な所得を集中する。」<sup>(2)</sup>

したがって、独占段階の「蓄積過程は本質的に不安定であって、……動的均衡の型をとる傾向は決してない。たがいに関連してはいるが分類可能な、体制の構造的な特質であるところの、次の二つの型の運動が蓄積過程を特徴づけている。(a)景気循環（近年ではピークからピーク、又は谷から谷までの循環の長さは4年ほどでめぐってくる傾向にある）の多かれ少なかれ規則的な上下と、(b)失業率の高さと多くの遊休生産力に現われたスタグネーションへの長期かつ持続的な傾向。」である。

要するに、「独占段階における体制の正常な状態とは、持続的なスタグ

(1) Marx, Das Kapital, III, S. 273. 長谷部訳(4), 206頁。向坂訳第3巻第1部, 303～4頁。

(2) Magdoff and Sweezy, The End of Prosperity, 1977, p. 21～2.

なおスタグネーション論については、井村喜代子『「資本論」の理論的展開』有斐閣、昭和59年、382頁を参照されたい。

さらに、Magdoff and Sweezy, Stagflation and the Financial Explosion, 1987. を参照されたい。

ネーションの状況下での循環的な上下運動なのである。』<sup>(3)</sup>

アメリカの場合、このスタグネーションは第2次大戦前、1907～1915年の期間、1929年世界恐慌に始まる1930代、そして、第2次大戦後、1970年代——この場合には、とくにスタグフレーション (Stagflation) として現われた——に現実となって現われた。

1970年代のスタグネーションは、次の表によって明らかである。

TABLE-1 Unemployment and Manufacturing Capacity Utilization

	<i>Unemployment as Percent of Civilian Labor Force</i>	<i>Percent of Manufacturing Capacity Utilized</i>
1965	4.5	89.0
1966	3.8	91.9
1967	3.8	87.9
1968	3.6	87.7
1969	3.5	86.5
1970	4.9	78.3
1971	5.9	75.0
1972	5.6	78.6
1973	4.9	83.0

Source: 1) Ibid, pp. 279, 291.

2) "The End of Prosperity" Magdoff & Sweezy, 1977, p. 29.

この表によって明らかのように、1970年代に入って最も低い失業率でも60年代の失業率よりも高い水準にあり、また70年代の最も高い稼働率は、60年代の後期において最も低かった率を大きく下回っている。

勿論、独占段階においても長く活況のつづいた「繁栄」期のあったことを否定するものではない。

第2次大戦後のアメリカでは、1940年代から70年代初めまでの長い時期は、一般に「繁栄」期とされる。スウィージー・マグドフによれば、この時期は、「資本蓄積が世界的規模で進み、異常とも思える、しかも、恐らくかつ

(3) op, cit., p. 55 邦訳 96頁。傍点原著。

て経験したことの無い活気に満ちていた長い時期」であり、また「歴史的標準に照らしてみると、比較的長い循環的な上昇と軽微な景気後退という特徴」をもっていた。

1930年代のスタグネーションあるいは大不況期を脱して、この長い「繁栄」期へ移行させた推進力は、「世界大戦と新たな戦争への準備や大規模な局地戦（朝鮮やベトナム）の遂行、そして二度目の自動車化の大波など」<sup>(4)</sup>であった。

## Ⅱ．現代資本主義とインフレーション (Inflation), スタグフレーション (Stagflation)

「インフレーションは、貨幣を交換手段として用いる社会ならどこでもおこりうることであるが、資本主義の、ことに独占段階の資本主義の不可避のいちじるしい特徴である。」

インフレーションは、いうまでもなく、紙幣の過剰発行による貨幣の価値低下＝物価騰貴の現象をいう。<sup>(5)</sup>

一般的に資本主義の競争の段階においては、技術進歩と競争によって物価の下落がこの時代特有の特徴となっている。

しかし、「このような価格下落の動きは、独占段階に入るとともに大きな変化を示す。すなわち、こういう型の価格の動きは、資本の集積と集中とにより各産業においてほんの一握りの巨大企業による直接のおよび間接的な結託と市場支配が常態になったとき、劇的な変化をとげた。独占資本主義の出現とともに、永続的なインフレ傾向が始まった。時折りおこる循環的不況が物価の下方調整をひきおこした。さらに戦争がひきおこすハイパー・インフ

(4) op. cit., p. 58 邦訳 101頁。

(5) Das Kapital, I, S133. 長谷部訳(1), 110頁。向坂訳第1巻, 166頁。

レーションがしばしばより大きな価格修正の原因となった。しかし、独占型の支配が全産業体制にひろがるやいなや、インフレーションへ向う資本主義の内在的傾向が支配的となった。』<sup>(6)</sup>

このような資本主義の競争の段階と独占段階における対照的な価格の動きは次の表によくあらわれている。

TABLE-2 U.S. Wholesale Price Index (1823=100)

1823	100
1848	75
1873	139
1898	74

Source: 1) Hearings before the Joint Economic Committee on Employment, Growth, and Price Levels, Part 2 (Washington, D.C.: U.S. Govt. Printing Office, 1959), pp.395-396.  
2) op. cit., p. 17.

TABLE-3 U.S. Wholesale Price Index (1898=100)

1898	100
1923	208
1948	331
1973 (first 8 months)	530

Source: 1) 1898 to 1948: same as Table 1; 1948 to 1973: *Economic Indicator* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, various monthly issues). The price indexes were spliced and converted to an 1898 base.  
2) op. cit., p. 18

これらの表は過去150年間のアメリカにおける卸売物価の動向を示したものである。

まず最初の75年間の動向を表2でみてみよう。1823年から1898年までは、アメリカにおいて競争（産業）資本主義が確立され、成熟していく時期である。この表によって明らかなように、この時期における卸売物価は全体的にみれば下落傾向にある。なお1873年の卸売物価指数の高さ（139）は、南北戦争によって引きおこされたインフレーションによるものである。

---

(6) op. cit., p. 17. 邦訳 36～7頁。

表3は、1898年から73年までの物価動向を示したものである。この表によって明らかなように、「過去4分の3世紀にわたる持続されているインフレ傾向を確認」することができる。この間、2つの大戦期にはハイパー・インフレーションによる物価騰貴、1930年代の大不況期の物価水準の下落はみられたが、「その時々動きは変動的で、循環的であったにもかかわらず、インフレ傾向はつねに復活してきた。」表3に要約されているように、25年目毎に、物価水準は新たな高水準に到達している。

このような持続的なインフレ傾向は、多くの要因が背景にあるが、重要なことは、「多方面にわたりかつ互いに強めあうインフレーションの促進要因がすべて、程度の差こそあれ、独占資本主義の性質と構造になんらかの関連をもっているということである。」<sup>(7)</sup>

要因のいくつかをあげれば、次の如くである。

- (1) 独占資本主義段階の新しい帝国主義は、軍備を増大させ、戦争をまん延させる傾向がある。
- (2) 資本家階級の主力の側に、いやいやながらではあるが、帝国主義戦争とその政策への大衆的支持を取りつけることを期待して、労働者階級の各層に賃金上の譲歩を行なう傾向があること。
- (3) 貿易戦争の武器として、保護関税やその他の非関税障壁が広く用いられていること。
- (4) 世界資本主義体制の統合がいつそう進んだ結果、インフレーションが一国から他国へとひろがるようになったこと。
- (5) 巨大企業を拡大していくための金融上の手段として、銀行業の規模が大きくなり、信用の拡張がなされたこと。これによって信用取引がさかんになり、貨幣の供給もふえつづけてきた。
- (6) 市場の大きな部分をコントロールすることができるようになった巨大

---

(7) op. cit., pp. 18~9. 邦訳 39頁。

企業は、広告やその他の販売促進手段、そして消費者信用の促進を通じて、——これらは好況のときは高いコスト・高価格を招き、そして不況の時には物価の低落を妨げるものとなるのだが——消費者を巧みに操り、市場占有率をめぐる争うようになってきたこと。

- (7) 独占資本主義特有の経済的停滞に向う傾向が、国家による大規模な経済行動を引きおこしていること。この経済行動は、企業にとって好ましい（すなわちインフレ的な）環境を創り出すよう意図された通貨操作や政府支出といったものを含む、さまざまな形をとる。」<sup>(8)</sup>

これらの要因すべてが、第二次大戦後におけるインフレーションを助長する役割をはたしたと考えられる。とくに最後の項目（第7点）こそが70年代のスタグフレーションに最も多く貢献した要因のように思われる。

### Ⅲ．1970年代の危機：スタグフレーション（Stagflation）

「1960年代の終わりには、アメリカはベトナムの抵抗と国内の反戦感情の高揚によって、東南アジアでの軍事介入の縮小をよぎなくされ、基礎的な拡張力を明らかに弱めていた。

長期にわたった上昇は、1930年代のそれに類似したスタグネーションの時期に自然に移行し、終結する徴候を示していた。しばらくの間、景気を延長したものは、公私両面における借金による支出の実にとほうもなく狂乱的な膨張だったのである。アメリカ経済には独占が——1920年代や1930年代よりもずっと深く広く——浸透していたため、借金をまかなわれた支出の爆発が物価のますます激しい上昇をまねき、物価騰貴は今やこの体制全体の初期的な景気下降に上のせされてしまったのである。

その時点からわれわれは、同時に2つの資本主義特有の病氣、一方では負

---

(8) op. cit., p. 19. 邦訳 39～40頁。



債とインフレの萌芽，他方ではスタグネーションの深化（たとえば恒常的な失業率の上昇などからも明らかなように）に耐えねばならなくなった。この状態は、それを予測することも、うまく説明することもできなかった経済学者の連中によって、今日ではスタグフレーション（Stagflation）と命名されている。その名はその現象自体と同様に醜いもので、スタグネーションとインフレーションとの合成語である。独占資本主義の成熟以前には、ドライ・ウォーターと同様にあり得ないものと考えられてきた結び付きだ。」<sup>(9)</sup>

ここで想起すべきは、第1に、ジョン・ロビンソン（John Robinson）が「経済学の第2の危機」という問題の提起をしたのが1971年であること、第2に、サムエルソン（P. M. Samuelson）が『経済学』（Economics, 1948年）10版を出した76年、始めてスタグフレーションを取り上げたことである。<sup>(10)</sup>

次に、この時代のスタグフレーションを示す表をかかげる。

表4-1および表4-2から明らかなように、主要先進5ヶ国のスタグフレーションの指標である消費者物価の上昇率と失業率は1970年代に入って急激に悪化している。

(9) op. cit., pp. 59~60. 邦訳 102~4頁。なお大内力教授は、スタグフレーションの本質について次のように述べられる。「スタグフレーションというのは……インフレーションの発展の特定の段階であり、いわば悪性の、破壊的なインフレーションの一步手前、ないしその直接の入口である。したがってこれ以上インフレーションを悪化させまいとすれば、持続的な引締めが不可避になるが、それは当然に強い不況を惹き起こさずにおかない。そして不況をある程度以上深化させまいとすれば、かなりの速度のインフレーションの進行を必要とする。まさにそういう瀬戸際に資本主義が立たされている段階である、と。」また、「インフレーションの加速の問題を考えるばあいには……より基本的な問題として労働賃金の動きをみておかなければならない。」大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』お茶の水書房、1983年、202頁、207頁。

スタグフレーション論については、伊藤誠「ケインズ主義の意義と限界」根岸・山口編『二つの経済学』東京大学出版会、1984年。を参照されたい。

(10) 中村達也「サムエルソン『経済学』の時代は終わったのか？」『エコノミスト』88年1月19日号、18頁。

とくに、アメリカは60年代後半に比べて70年代の失業率は2倍近い高さで、その上がり方は他の5ヶ国に比べて最も大きいのが注目される。

なお、1974年の消費者物価上昇率10.9%は、第一次世界大戦の終結した1919年以来最高の水準であり、1975年の失業率8.26%も戦後最高であった。

スウィージー・マグドフは、この1970年代のスタグネーションについて次のように述べている。「いまやわれわれは、ここ数年来、新しい時代に入っている。先進資本主義諸国は、1930年代以後、見たことのない規模の資本蓄積の停滞と失業に苦しんでいる。さらに、世界体制の中心に位置している帝国主義諸国も、そしてまたその周辺の植民地、新植民地諸国においても、政治的緊張がますます高まってきた。この繁栄から停滞への変化は、明らかに、最も重要な歴史の転換点を画している。」<sup>(11)</sup>

表4-1 消費者物価指数変化率

(単位：%)

年代	国名	イギリス	アメリカ	西ドイツ	フランス	イタリア	日 本
1960		1.0	1.6	1.3	4.2	2.4	3.5
1961		2.7	1.1	2.3	2.5	2.0	5.4
1962		4.0	1.1	3.1	5.1	4.7	5.6
1963		2.0	1.2	3.0	5.3	7.5	7.8
1964		3.2	1.2	2.2	3.0	5.9	3.7
1965		4.6	1.7	3.3	2.7	4.3	6.7
1966		3.9	3.1	3.5	2.7	2.4	4.9
1967		2.7	2.6	1.6	2.8	3.7	4.1
1968		4.8	4.2	1.7	4.5	1.5	5.3
1969		5.4	5.4	1.8	6.2	2.6	5.3
1970		6.3	5.9	3.3	5.8	4.8	7.6
1971		9.4	4.3	5.4	5.5	5.0	6.2
1972		7.3	3.3	5.5	6.2	5.7	4.4
1973		9.1	6.3	6.9	7.4	10.8	11.8
1974		16.0	10.9	7.0	13.7	19.1	24.3
1975		24.2	9.2	5.9	11.7	17.0	11.9
1976		16.5	5.8	4.5	9.2	16.8	9.3
1977		15.9	6.5	3.9	9.5	17.0	8.1
1978		8.3	7.5	2.6	9.2	12.2	3.8
1979		13.4	11.3	4.1	10.7	14.7	3.6
1980		18.0	13.5	5.5	13.3	21.2	8.0
1981		11.9	10.4	5.9	13.1	18.7	4.9

資料1) IMF, *International Financial Statistics*.

2) 経済企画庁『月例経済報告』, 東洋経済新報社『統計月報』。

3) 鬼塚雄丞編『世界スタグフレーション』有斐閣, 昭和57年, 4頁。

表4-2 失業率

(単位：%)

年代	国名	イギリス	アメリカ	西ドイツ	フランス	イタリア	日本
1960		1.30	5.34	1.02	1.21	3.94	1.66
1961		1.13	6.45	0.68	1.03	3.36	1.45
1962		1.58	5.33	0.57	1.16	2.94	1.28
1963		1.93	5.46	0.69	1.36	2.47	1.27
1964		1.38	4.99	0.63	1.07	2.71	1.15
1965		1.17	4.36	0.54	1.32	3.58	1.19
1966		1.10	3.64	0.60	1.36	3.87	1.33
1967		1.97	3.68	1.74	1.77	3.44	1.26
1968		2.14	3.42	1.23	2.06	3.47	1.17
1969		2.04	3.36	0.67	1.62	3.36	1.12
1970		2.19	4.76	0.56	2.38	3.12	1.14
1971		2.88	5.74	0.69	2.63	3.13	1.23
1972		3.20	5.44	0.91	2.73	3.62	1.40
1973		2.25	4.73	1.01	2.61	3.45	1.26
1974		2.12	5.44	2.17	2.76	2.85	1.39
1975		3.35	8.26	4.06	4.00	3.30	1.88
1976		5.10	7.52	4.05	4.44	6.65	2.01
1977		5.52	6.89	3.95	4.89	7.09	2.02
1978		5.49	5.90	3.79	5.15	7.17	2.24
1979		5.40	5.80	3.80	6.0	7.70	2.10
1980		6.80	7.20	3.80	6.4	7.60	2.00
1981		10.5	7.6	5.5	7.8	8.4	2.2

注) ただしフランスの1979~81のデータは EC の Euro-statistics による。

資料 1) OECD, *Labour Force Statistics*.

2) U. N., *Monthly Bulletin of Statistics*.

3) 経済企画庁『月例経済報告』。

4) 鬼塚, 前書, 5頁。

因みに日本では、第一次石油危機の翌年1974年の消費者物価上昇率24.3%は戦後最高であるばかりでなく、先進国のどの国よりも高い水準であった——いわゆる「狂乱物価」——。また失業率も75年(1.88%)以来高くなり、70年代後半から2%台に上っている。経済成長率も74年に戦後初めてマイナス(0.3%)となり、それ以前の高度成長から低成長に移行する。産業構造の上で、いわゆる重厚長大型から軽薄短小型への転換——鉄鋼基軸からマイクロエレクトロニクス(ME)基準への転換——が進められ、鉄鋼、造船、

(11) Magdoff and Sweezy, op. cit. vii, 邦訳2頁。

石油化学などが構造不況の時代に入ったのである。

#### Ⅳ．1980年代の危機：ドル暴落の危機

昨年10月19日の“暗黒の月曜日”以来、株大暴落がドル安（円高）に連動し、世界経済は一層不安定化し、世界恐慌の再来が懸念されるに至った。この原因はどこにあるのか？そして、70年代の危機とされるスタグフレーションとの関連をいかに考えたらいいのであろうか？

この原因は、80年代始め、レーガン大統領の経済政策：“レーガノミクス”<sup>(12)</sup>によって発生した巨大な「双子の赤字」（「財政赤字」と「貿易＝経常収支赤字」）に象徴されるアメリカ経済への不安ないし不信である。

レーガン大統領は、1981年、「小さい政府と強いアメリカ」というスローガンを掲げて政権の座についた。すなわち、「カーターのインフレと不況を終わらせるという公約をたずさえて、レーガンは政権の座についた。3月初旬までに、新しい計画のアウトラインが描かれた。投資と成長を誘発するためのサプライ・サイド減税に加えて、レーガン提案は国内支出の大幅削減と軍事費の大幅増額を要求していた。」<sup>(13)</sup>

もう少し具体的に述べるならば、レーガンの政策綱領の基本的な柱は次のようなものであった。

- 「1. 大幅減税——3年にわたる個人所得税の10%減税と、設備投資から生ずる所得に対する大幅な減税。
2. 予定されていた非国防支出の大幅な減額

(12) 伊藤教授によれば、「ケインズ主義の挫折をうけて、1979年以降のサッチャーリズム、1981年以降のレーガノミクス、および日本の臨調行革路線において、資本主義主要諸国にいわゆる新保守主義の経済政策が採用されている。」（『二つの経済学』187頁）

(13) David P. Calleo, *The Imperious Economy*. 1982, p.167. 山岡清二訳『アメリカ経済は何故こうなったか』日本放送出版協会、昭和58年、220頁。

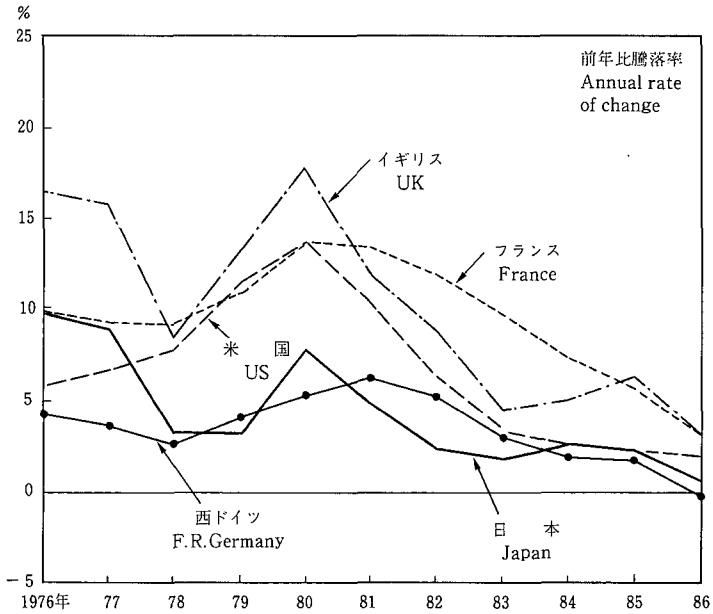
3. インフレ抑制を目的とした通貨供給の増加ベースの抑制および安定化。

4. 政府規制の大幅な緩和。

そして通常あげられるレーガノミックスの4本柱には含まれないが、政策の本質をなす部分ないし制約として、次の二つの要素を指摘することができる。

5. 国防支出の大幅増額。

図1 消費者物価指数 Consumer Price Indexes



## 6. 数年内をめどとした連邦予算の均衡化。]<sup>(14)</sup>

次にレーガノミックスがアメリカ資本主義に与えた影響について述べる。

第1に、インフレ対策として通貨供給を抑制した結果、消費者物価上昇率ないしインフレ率を大幅に低下させた。表—5および図1で明らかのように、80年代に入ってから先進諸国は何れもインフレ率を低下させているが、アメリカが最も低下率が大きい。たとえば、カーター政権末期10.4%のインフレ率が、82年6.1%、85年3.5%、86年2.0%に低下している。

しかし、金融引締めの結果、81～2年には戦後最大の恐慌(GNP  $\Delta$ 2.5%)となり、また途上国の累積債務問題が深刻化した。(82年、メキシコ債務危機)

第2に、スタグネーション対策として、大幅な個人・企業の減税を行なった結果、83年以降景気を拡大させ、とくに84年には実質経済成長率が6.4%という先進工業国の中で最高であった。これは実に33年ぶりに大幅伸びだったのである。さらに、それにともない失業率も83年9.5%だったものが、84年には7.4%、85年には7.1%、86年初めには6.7%まで下った——OECD平均よりもアメリカの失業率が大幅に下っている——。(表6、表7を参照)

次に生産設備稼働率をみても高くなっている。さらに、経済成長率の寄与度でみると国内需要が著しく大きく、逆に経常海外余剰が小さい。これに対して非常に対照的なのは日本である。つまり国内需要よりも外需(経常海外余剰)の寄与度が大きいのが注目される。(表8、表6を参照)

このことは何を意味するのであろうか？

減税や財政の支出増などを原因とする消費の増大——家計貯蓄率はむしろ低下、日本は逆に相対的に高い——に対し、ドル高の下、競争力の強い——賃金コストの低い——日本、西ドイツ、アジア NICs などの商品を安く輸入することができたことを示すものである。いわゆるアメリカにおける産業の

(14) Herbert Stein, *Presidential Economics*. 1984. ハーバート・スタイン, 土志田征一訳 『大統領の経済学』日本経済新聞社, 昭和60年, 289頁。

表5 消費者物価の推移 (1980年=100) Consumer Price Indexes

年平均 Year (average)	日 本 Japan		米 国 US		イギリス (小売物価) UK		西ドイツ (生計費) F.R.Germany		フランス France		イタリア Italy		カナダ Canada	
		前年比 Annual change		前年比 Annual change	(retail price index)	前年比 Annual change	(cost of living index)	前年比 Annual change		前年比 Annual change		前年比 Annual change		前年比 Annual change
		%		%		%		%		%		%		%
1976	79.7	+ 9.3	69.1	+ 5.8	59.6	+16.6	85.6	+ 4.4	66.7	+ 9.7	54.8	+16.8	70.8	+ 7.6
1977	86.1	+ 8.0	73.6	+ 6.5	69.0	+15.8	88.7	+ 3.6	72.9	+ 9.3	64.1	+17.0	76.4	+ 7.9
1978	89.4	+ 3.8	79.2	+ 7.6	74.7	+ 8.3	91.1	+ 2.7	79.5	+ 9.1	71.9	+12.2	83.1	+ 8.8
1979	92.8	+ 3.8	88.1	+11.2	84.8	+13.5	94.9	+ 4.2	88.1	+10.8	82.5	+14.7	90.8	+ 9.3
1980	100.0	+ 7.8	100.0	+13.5	100.0	+17.9	100.0	+ 5.4	100.0	+13.5	100.0	+21.2	100.0	+10.1
1981	104.8	+ 4.8	110.4	+10.4	111.9	+11.9	106.3	+ 6.3	113.4	+13.4	117.8	+17.8	112.5	+12.5
1982	107.8	+ 2.9	117.1	+ 6.1	121.5	+ 8.6	111.9	+ 5.3	126.8	+11.8	137.2	+16.5	124.6	+10.8
1983	109.7	+ 1.8	120.9	+ 3.2	127.2	+ 4.6	115.6	+ 3.3	139.0	+ 9.6	157.3	+14.7	131.8	+ 5.8
1984	112.3	+ 2.4	126.1	+ 4.3	133.4	+ 5.0	118.4	+ 2.4	149.3	+ 7.4	174.3	+10.8	137.6	+ 4.4
1985	114.5	+ 2.0	130.5	+ 3.5	141.5	+ 6.1	121.0	+ 2.2	158.0	+ 5.8	190.3	+ 9.2	143.1	+ 4.0
1986	115.2	+ 0.6	133.1	+ 2.0	146.3	+ 3.4	120.7	- 0.2	162.2	+ 2.7	201.5	+ 5.9	148.9	+ 4.1
1977~ 1986 平均 上昇率 Average annual rate of increase	+ 3.8%		+ 6.8%		+ 9.4%		+ 3.5%		+ 9.3%		+13.9%		+ 7.7%	

注1) 各国資料による。

2) 日本銀行調査統計局『国際比較統計』1987。

表6 国民総生産(実質)の推移 Cross National Product at Constant Prices

年 Year	日本 (1980年) 価格 Japan (at1980) prices	前年比 Annual change	寄与度 Contribution ratio		米 国 (1982年) 価格) US (at1980) prices	前年比 Annual change	寄与度 Contribution ratio		イギリス (1980年) 価格) UK (at1980) prices	前年比 Annual change	寄与度 Contribution ratio		西ドイツ (1980年) 価格) F.R. Germany (at1980) prices)	前年比 Annual change
			国内 需 要 Domestic demand	経常海 外余剰 National surplus on current account			国内 需 要 Domestic demand	経常海 外余剰 National surplus on current account			国内 需 要 Domestic demand	経常海 外余剰 National surplus on current account		
	十億円 ¥ bil	%	%	%	億ドル US \$ 100mil	%	%	%	百万ポンド Stg £ mil	%	%	%	億マルク DM 100mil	%
1976	197,215	+ 4.8	+ 3.8	+ 1.0	28,267	+ 4.9	+ 6.0	- 1.1	222,561	+ 4.1	+ 2.9	+ 1.2	13,282	+ 5.6
1977	207,738	+ 5.3	+ 4.5	+ 0.8	29,586	+ 4.7	+ 5.5	- 0.8	222,689	+ 0.1	- 1.3	+ 1.4	13,634	+ 2.7
1978	218,522	+ 5.2	+ 6.1	- 0.9	31,152	+ 5.3	+ 5.0	+ 0.3	231,421	+ 3.9	+ 4.3	- 0.4	14,079	+ 3.3
1979	230,074	+ 5.3	+ 6.7	- 1.4	31,924	+ 2.5	+ 1.5	+ 1.0	236,917	+ 2.4	+ 3.8	- 1.4	14,636	+ 4.0
1980	239,915	+ 4.3	+ 0.9	+ 3.4	31,871	- 0.2	- 1.8	+ 1.6	230,107	- 2.9	- 3.7	+ 0.8	14,852	+ 1.5
1981	248,726	+ 3.7	+ 2.2	+ 1.5	32,488	+ 1.9	+ 2.1	- 0.2	228,830	- 0.6	- 1.5	+ 0.9	14,853	-
1982	156,395	+ 3.1	+ 2.8	+ 0.3	31,660	- 2.5	- 1.8	- 0.7	230,748	+ 0.8	+ 1.9	- 1.1	14,710	- 1.0
1983	264,704	+ 3.2	+ 1.7	+ 1.5	32,791	+ 3.6	+ 5.1	- 1.5	240,419	+ 4.2	+ 4.5	- 0.3	14,978	+ 1.8
1984	278,140	+ 5.1	+ 3.8	+ 1.3	34,899	+ 6.4	+ 8.3	- 1.9	246,649	+ 2.6	+ 2.7	- 0.1	15,424	+ 3.0
1985	291,207	+ 4.7	+ 3.7	+ 1.0	35,852	+ 2.7	+ 3.4	- 0.7	254,434	+ 3.2	+ 2.8	+ 0.4	15,808	+ 2.5
1986	298,347	+ 2.5	+ 3.9	- 1.4	36,750	+ 2.5	+ 3.6	- 1.1	261,563	+ 2.8	+ 3.2	- 0.4	16,184	+ 2.4
1977~86年 平均成長率 Average annual growth rate		+ 4.2%	+ 3.5	+ 0.7		+ 2.7%	+ 3.2	- 0.5		+ 1.6%	+ 1.6	- 0.0		+ 2.0%

注1) 各国資料による。31, 34, 36ページ参照。

2) フランス, イタリアは国内総生産。

3) 日銀, 前書, pp. 7~8。



寄与度 Contribution ratio		フランス (1970年) France (at1970 prices)	前年比 Annual change	寄与度 Contribution ratio			イタリア (1970年) Italy (at1970 prices)	前年比 Annual change	寄与度 Contribution ratio			カナダ (1981年) Canada (at1981 prices)	前年比 Annual change	寄与度 Contribution ratio			年 Year
Domestic demand	National surplus on current account			国内 Domestic demand	内 要 National surplus on current account	経常 海外 余剰 on current account			国内 Domestic demand	内 要 National surplus on current account	経常 海外 余剰 on current account			国内 Domestic demand	内 要 National surplus on current account	経常 海外 余剰 on current account	
%	%	億フラン FFr 100mil	%	%	%	十億リラ Lit bil	%	%	%	百万カナドル Can \$ mil	%	%	%				
+ 5.6	—	10,012	+ 5.2	+ 6.7	- 1.5	75,010	+ 5.9	+ 5.9	—	300,638	+ 6.2	+ 5.7	+ 0.5	1976			
+ 2.7	—	10,317	+ 3.0	+ 1.7	+ 1.3	76,435	+ 1.9	+ 0.5	+ 1.4	311,504	+ 3.6	+ 1.9	+ 1.7	1977			
+ 3.6	- 0.3	10,708	+ 3.8	+ 3.7	+ 0.1	78,488	+ 2.7	+ 1.9	+ 0.8	325,751	+ 4.9	+ 2.9	+ 1.7	1978			
+ 5.5	- 1.5	11,062	+ 3.3	+ 4.0	- 0.7	82,337	+ 4.9	+ 5.4	- 0.5	338,362	+ 3.9	+ 5.1	- 1.2	1979			
+ 1.1	+ 0.4	11,178	+ 1.0	+ 2.1	- 1.1	85,558	+ 3.9	+ 6.7	- 2.8	343,384	+ 1.5	+ 2.0	- 0.5	1980			
- 2.7	+ 2.7	11,230	+ 0.5	- 0.4	+ 0.9	85,706	+ 0.2	- 2.2	+ 2.4	355,994	+ 3.7	+ 4.6	- 0.9	1981			
- 2.0	+ 1.0	11,432	+ 1.8	+ 4.0	- 2.2	85,262	- 0.5	- 0.3	- 0.2	344,082	- 3.3	- 6.5	+ 3.2	1982			
+ 2.2	- 0.4	11,516	+ 0.7	- 0.4	+ 1.1	85,127	- 0.2	- 1.1	+ 0.9	354,780	+ 3.1	+ 3.1	—	1983			
+ 1.9	+ 1.1	11,691	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.8	87,547	+ 2.8	+ 3.1	- 0.3	374,462	+ 5.5	+ 4.5	+ 1.0	1984			
+ 1.5	+ 1.0	<u>11,819</u>	<u>+ 1.1</u>	<u>+ 1.9</u>	<u>- 0.8</u>	<u>89,583</u>	<u>+ 2.3</u>	<u>+ 2.3</u>	—	389,324	+ 4.0	+ 4.2	- 0.2	1985			
+ 3.5	- 1.1	30,882	+ 2.1	+ 0.5	+ 1.6	434,682	+ 2.7	+ 3.2	- 0.5	401,531	+ 3.1	+ 3.5	- 0.4	1986			
+ 1.7	+ 0.3	(1977~1985年)		+ 2.0	- 0.1	(1977~1985年)		+ 1.8	+ 0.2	+ 2.9%		+ 2.4	+ 0.5	1977~86年 平均成長率 Average annual growth rate			

表7 先進資本主義諸国における失業<sup>1)</sup>

	年 平 均			1979年	1982年	1983年	1984年	1985年 <sup>2)</sup>
	1960-1969年	1970-1979年	1980-1985年					
OECE 諸国全体	2.3	4.3	7.6	5.1	8.2	8.7	8.2	8.1
うち				失 業 率, % <sup>2)</sup>				
アメリカ合衆国	4.3	6.2	8.0	5.8	9.5	9.5	7.4	7.1
カナダ	4.6	6.7	9.9	7.5	10.9	11.8	11.2	10.4
日本	1.2	1.8	2.4	2.1	2.4	2.6	2.7	2.6
オーストラリア	1.5	3.9	7.7	6.2	7.1	9.9	8.9	8.2
西ヨーロッパ	1.3	3.9	9.2	5.6	9.3	10.3	10.8	11.0
EEC <sup>3)</sup>	1.7	4.3	9.1	5.6	9.1	10.2	10.7	10.8
西ドイツ	0.8	2.8	7.0	3.8	7.5	8.0	8.5	8.6
フランス	1.5	3.7	8.3	5.9	8.0	8.4	9.7	10.1
イギリス	1.6	4.3	11.8	5.7	12.3	13.1	13.4	13.6
イタリア	3.2	6.4	9.3	7.7	9.0	9.8	10.2	10.5
ベルギー	2.0	6.1	13.3	10.9	12.6	13.9	14.0	13.0
オランダ	1.2	3.8	11.3	5.0	11.4	13.7	14.0	13.0
スペイン	1.5	4.1	17.0	9.2	15.9	17.4	20.1	21.5
スウェーデン	1.8	2.1	2.7	2.1	3.1	3.5	3.1	2.8
OECD 諸国全体	6.6	12.8	26.0	16.7	27.6	30.0	28.5	28.5
うち				失業者数, 100万人				
アメリカ合衆国	3.6	5.8	9.0	6.1	10.7	10.7	8.5	8.3
日本	0.5	0.9	1.4	1.2	1.4	1.6	1.6	1.6
西ヨーロッパ	2.0	5.2	13.6	8.1	13.7	15.0	16.3	16.7
EEC <sup>3)</sup>	1.8	4.2	10.3	6.1	10.4	11.7	12.0	12.2

注1) 公式に登録された完全失業者。

2) 経済的活動人口における失業者の割合。データはOECD事務局により統一化されたもの。

3) 10カ国。

“Main Economic Indicators”, OECDにより計算。

4) 『世界経済と国際関係』第76集, 1987年, 23頁。

表8 主要資本主義諸国の製造業における生産設備稼働率(%)

	年 平 均				1979年	1982年	1984年	1985年
	1966-1970年	1971-1975年	1976-1980年	1981-1985年				
アメリカ合衆国	86.1	80.4	81.4	76.7	84.6	70.3	80.8	80.3
西ドイツ <sup>1)</sup>	85.9	83.5	81.7	79.7	84.7	76.3	80.6	84.3
フランス	82.1	81.9	80.1	78.0	81.6	77.6	78.3	79.4
イギリス <sup>2)</sup>	44.4	37.3	32.2	42.1	42.3	23.3	41.0	47.8
イタリア <sup>3)</sup>	...	75.3	74.3	72.1	76.3	71.5	72.5	73.8

注1) 食品・タバコ工業を除く。

2) 四半期ごとのアンケートのデータ。フル操業している企業の割合。

3) 鉱山業を含む。

“Main Economic Indicators”, OECD; “Historical Statistics, 1964~1983”, OECDにより計算。

4) 『世界経済と国際関係』15頁。

「空洞化」がこれである。(表9を参照)

第3に、財政の赤字額が拡大したことである。

表10-1は連邦財政収支を示したものである。この表が明らかなように、連邦財政支出は、1981年以降急速な増大傾向を示し、85年には9463億ドルの水準に達している。

一方、財政収入は、個人・企業減税や1981～82年恐慌による減収のため、景気回復期の85年においても7341億ドルである。したがって、85年には2123億ドルという史上最高の財政赤字を示している。この結果86年の累積国債残高は、2兆1120億ドルとなった。

この原因は、いうまでもなく、大幅な個人・企業の減税と国防費の増大である。表10-2によって明らかなように、連邦財政支出の項目別で81年から85年までの増減率をみれば、商業・住宅関係費、都市地域開発費の減額、社会保障関連費の伸びに対する国防費の伸びの著しく大きいのが注目される。

第4に、財政赤字と貿易＝経常収支赤字との関連について述べなければならない。

まず、財政赤字の拡大とインフレ対策としての金融引き締めの結果、高金利となり、他国との間にかかなりの金利差が生じた。(表11を参照) このため、とくに恐慌後、この金利差を目的として大量の外国資金がアメリカに流入した。これによって、ドル高が生まれた。(表12を参照)

このドル高によって、一面ではアメリカ産業の国際競争力低下に拍車をかけ、他面では財政赤字の増大——これを補填したのが、日本その他からの資金流入——による内需の増大が輸入を増大させた。つまりドル高のために、日本、アジア Nics などから安価な消費財、資本財の輸入を増大させたのである。ここにアメリカ経済の外国資本流入・輸入依存型構造——これに対して、日本経済の輸出依存＝主導型構造——が生まれる。

このようにして、財政赤字の拡大が高金利・ドル高を媒介し、アメリカ産業の国際競争力低下と相まって、貿易赤字の増大をもたらしたということが

表9 賃金、労働生産性、賃金コストの推移 (1980年=100) Wages, Labor Productivity, Wage Cost

年 Year	日 本 Japan			米 国 US			イギリス UK		
	賃金指数 Wage index	労働生産性 指 数 Lobor produc- tivity index	賃金コス ト指数 Wage cost index	賃金指数 Wage index	労働生産性 指 数 Lobor produc- tivity index	賃金コス ト指数 Wage cost index	賃金指数 Wage index	労働生産性 指 数 Lobor produc- tivity index	賃金コス ト指数 Wage cost index
1976	77.9	79.8	97.7	71.9	89.9	80.0	58.2	99.7	58.4
1977	85.0	83.7	101.6	78.1	93.5	83.5	63.0	100.7	62.6
1978	90.0	90.3	99.6	84.9	95.6	88.8	72.3	102.0	70.9
1979	94.0	96.4	97.5	92.2	97.8	94.3	84.5	102.6	82.3
1980	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1981	106.6	100.7	105.8	109.9	102.4	107.3	110.7	104.3	106.2
1982	111.0	100.9	110.1	116.8	104.0	112.3	120.7	110.1	109.7
1983	114.0	103.7	109.9	121.5	111.0	109.4	129.6	117.8	110.0
1984	118.0	112.3	105.1	126.4	115.4	109.5	138.6	123.2	112.5
1985	120.6	115.8	104.1	131.1	120.4	108.9	141.4	126.8	111.5
1986	124.7	115.7	107.8	133.8	123.6	108.3	151.1	130.7	115.6
1977~1986年 平均上昇率 Average annual rate of increase	% + 4.8	% + 3.8	% + 1.0	% + 6.4	% + 3.2	% + 3.1	% +10.0	% + 2.7	% + 7.1

注1) 失業率の計数は、145ページに掲載。賃金は製造時間当り。賃金コスト指数は賃金指数÷労働生産性指数により当局で算出。

145, 146ページおよび「参考事項」(221~223ページ) 参照。

2) 日銀, 前書, pp23~4。

西ドイツ F.R. Germany			フランス France			カナダ Canada			年 Year
賃金指数 Wage index	労働生産性 指数 Lobor produc- tivity index	賃金コス ト指数 Wage cost index	賃金指数 Wage index	労働生産性 指数 Lobor produc- tivity index	賃金コス ト指数 Wage cost index	賃金指数 Wage index	労働生産性 指数 Lobor produc- tivity index	賃金コス ト指数 Wage cost index	
78.5	93.4	84.1	61.0	86.1	70.9	70.3	91.2	77.1	1976
84.5	95.2	88.8	68.7	87.4	78.6	77.9	94.5	82.4	1977
89.0	96.7	92.1	77.0	91.9	83.8	83.4	97.3	85.7	1978
93.8	100.3	93.5	86.1	98.6	87.3	90.7	100.3	90.4	1979
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1980
105.6	102.2	103.3	115.1	102.8	111.9	111.9	100.4	111.5	1981
111.1	104.4	106.4	130.9	106.3	123.2	125.0	100.8	124.0	1982
114.9	110.8	103.7	147.7	110.9	133.2	130.0	107.5	120.9	1983
117.5	113.2	103.8	157.0	116.3	135.0	136.0	118.7	114.5	1984
122.9	120.3	102.2	166.2	...	...	142.0	121.2	117.2	1985
...	...	...	...	...	...	146.0	...	...	1986
(77~85) % + 5.1	(77~85) % + 2.9	(77~85) % + 2.2	(77~85) % + 11.8	(77~84) % + 3.8	(77~84) % + 8.4	% + 7.6	(77~85) % + 3.2	(77~85) % + 4.8	1977~1986年 平均上昇率 Average annual rate of increase

表10-1 連邦財政収支

(単位：10億ドル)

年	収 入	支 出	過 不 足	国債残高
1977年	355.6	409.2	53.6	709.1
78	399.6	458.7	59.2	780.4
79	463.3	503.5	40.2	833.8
80	517.1	590.9	73.8	914.3
81	599.3	678.2	78.9	1,033.9
82	617.8	745.7	127.9	1,147.0
83	600.6	808.3	207.8	1,381.9
84	666.5	851.8	185.3	1,576.7
85	734.1	946.3	212.3	1,827.5
86*	777.1	979.9	202.8	2,112.0
87*	850.4	994.0	143.6	2,320.6

注) \*は推定値。

出所 1) *Economic Report of the President*, 1986, p. 339より作成。

2) 佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』有斐閣, 1987年, 101頁。

表10-2 項目別連邦財政支出

(単位：100万ドル)

項 目	1981年	1985年	増 減 率
国 防 費	157,513	252,748	60%
国 際 関 係 費	13,104	16,176	23
科学宇宙技術開発費	6,469	8,627	33
エネルギー関係費	15,166	5,685	-63
天然資源環境関係費	13,568	13,357	2
農業関係費	11,323	25,564	126
商業・住宅関係費	8,206	4,229	-48
運輸関係費	23,379	25,838	11
都市地域開発費	10,568	7,680	-27
教育雇用対策費	33,709	29,342	-13
保健費	26,866	33,542	25
メディケア	39,149	65,822	68
所得保障費	99,723	128,120	29
社会保障費	139,584	188,623	35
軍人恩給費	22,991	26,352	15
法執行関係費	4,762	6,277	32
一般行政費	4,582	5,228	14
地元交付金	6,854	6,353	-7
国債利払費	68,734	129,436	88

出所) *Economic Report of the President*, 1986, pp. 340~341. より作成。

表11 金利の推移 Interest Rates

(年利-%) (%=per annum)

年末 Year-end	日 本 Japan		米 国 US		イギリス UK		西ドイツ F.R.Germany		フランス France		イタリア Italy		カナダ Canada						
	公歩 Official rate	定合 Prime rate	公歩 Official rate	定合 Prime rate	公歩 Official rate	定合 Prime rate	当座貸越 率 (一流法人) Overdraft (Prime Corp)	公歩 Official rate	定合 Prime rate	当座貸越 率 (平均) Overdraft (average)	公歩 Official rate	定合 Prime rate	短期貸出 基本金利 Basic rates on short-term credits	公歩 Official rate	定合 Prime rate	当座貸越 率 Overdraft	公歩 Official rate	定合 Prime rate	プライム レート Prime rate
1976	6.50	6.75	5.25	6.25	14.25	15.00		3.50	8.32	10.50	9.60	15.00	20.08	8.50	9.25				
1977	4.25	4.50	6.00	7.75	7.00	7.75 ~8.50		3.00	7.74	9.50	9.30	11.50	16.50	7.50	8.25				
1978	3.50	3.75	9.50	11.75	12.50	13.50		3.00	7.29	9.50	8.80	10.50	15.33	10.75	11.50				
1979	6.25	6.50	12.00	15.25	17.00	18.00		6.00	10.39	9.50	11.50	15.00	19.32	14.00	15.00				
1980	7.25	7.50	13.00	21.50	14.00	15.00		7.50	12.57	9.50	12.25	16.50	21.33	17.26	18.25				
1981	5.50	6.00	12.00	15.75	—	15.50		7.50	15.01	9.50	14.00	19.00	22.75	14.66	17.25				
1982	5.50	6.00	8.50	11.50	—	11.00 ~11.25		5.00	11.13	9.50	12.75	18.00	21.17	10.05	12.50				
1983	5.00	5.50	8.50	11.00	—	10.00		4.00	9.77	9.50	12.25	17.00	19.09	9.96	11.00				
1984	5.00	5.50	8.00	10.75	—	10.50 ~10.75		4.50	9.78	9.50	12.00	16.50	17.20	10.09	11.25				
1985	5.00	5.50	7.50	9.50	—	12.50		4.00	9.13	9.50	10.60	15.00	15.29	9.49	10.00				
1986	3.00	3.75	5.50	7.50	—	12.00		3.50	8.63	9.50	9.60	12.00	12.69	8.47	9.75				
1987 4月末 End of April	2.50	3.375	5.50	7.75	—	11.00 (3月末 March)		3.00	8.37 (3月末 March)	9.50	9.45	11.50	12.29	8.33	9.25				

注1) 各国資料による。66, 67ページの脚注参照。

2) カナダのプライムレートは特許銀行の優良企業向け貸出利率。

3) 日銀, 前書, 13頁。

表13 貿易収支況とその変動要因 Trade Balance and Factors for its Change

	輸出入額 超(▲)=入超 (▲=入超) Excess of exports (import▲)	前年比 好転(+) 悪化(-) Annual change improved(+) aggravated(-)		輸出 Exports		輸入 Imports		一次産品 入超額 Excess primary products	燃料 入超額 Excess import of fuels	工業製品 出超額 Excess export of industrial products	輸出入 比率 (輸入額) 輸出額 Import value Export value
		価格変動による 好転(+) 悪化(-)分 Though price changes improved(+) aggravated(-)	数量変動による 好転(+) 悪化(-)分 Though volume changes improved(+) aggravated(-)	価格変動による 好転(+) 悪化(-)分 Though price changes improved(+) aggravated(-)	数量変動による 好転(+) 悪化(-)分 Though volume changes improved(+) aggravated(-)						
年 Year	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	百万ドル US \$ mil	%
日本 Japan	1978	18,200	+ 8,514	- 5,786	+22,834	+17,417	-25,951	56,179	31,087	74,764	81.3
	1979	▲ 7,640	-25,840	+ 8,680	- 3,191	-25,670	- 5,659	79,712	44,985	72,585	107.4
	1980	▲ 10,721	- 3,081	+13,284	+13,491	-39,356	+ 9,500	105,859	69,549	95,069	108.3
	1981	8,740	+19,461	+ 4,428	+17,795	- 713	- 2,049	105,551	72,092	116,394	94.3
	1982	6,900	- 1,840	+ 6,862	-20,061	- 5,560	+16,919	96,629	65,306	104,569	95.0
	1983	20,534	+13,634	-10,551	+18,647	+12,806	- 7,268	89,453	58,636	110,859	86.0
	1984	33,611	+13,077	- 683	+23,870	+ 3,788	-13,898	93,147	59,989	128,516	80.2
	1985	46,099	+12,488	- 705	+ 6,229	+ 5,397	+ 1,567	86,633	55,319	134,724	73.8
	1986	82,743	-36,644	+35,149	- 1,636	+19,391	-16,260	...	...	...	60.4
	米 US	1978	▲ 42,382	- 6,034	+ 9,273	+13,178	-13,621	-14,864	30,798	40,815	-12,107
1979		▲ 40,203	+ 2,179	+22,073	+16,289	-35,639	- 544	42,394	58,107	- 2,093	122.1
1980		▲ 36,198	+ 4,005	+26,261	+12,500	-52,216	+17,460	50,117	74,234	12,153	116.4
1981		▲ 39,613	- 3,415	+19,692	- 6,739	-14,251	- 2,117	50,903	74,024	5,225	116.9
1982		▲ 42,610	- 2,997	+ 2,310	-23,774	+ 4,144	+14,323	36,367	54,722	-10,745	120.1
1983		▲ 69,340	-26,730	+ 2,182	-13,919	+11,538	-26,531	34,938	50,496	-38,168	134.6
1984		▲ 123,289	-53,949	+ 2,796	+14,554	- 6,033	-65,266	40,706	53,814	-88,603	156.6
1985		▲ 148,480	-25,191	- 1,719	- 3,023	+ 9,272	-29,721	41,987	45,759	-112,845	169.7
1986		▲ 169,778	-21,298	+ 650	+ 3,508	+13,624	-39,080	...	...	...	178.1
イギリス UK		1978	▲ 7,926	- 595	+ 5,946	+ 6,081	- 2,065	-10,557	15,427	4,709	7,541
	1979	▲ 13,203	- 5,277	+ 8,421	+10,089	- 6,254	-17,533	16,446	3,093	3,585	115.3
	1980	▲ 5,390	+ 7,813	+13,781	+ 9,977	-10,790	- 5,155	13,431	1,114	8,934	104.9
	1981	▲ 466	+ 4,924	+ 8,270	-16,181	- 7,343	+20,178	7,312	- 4,273	3,586	99.5
	1982	▲ 2,696	- 2,230	+ 6,516	-11,743	- 7,727	+10,724	3,736	- 6,595	269	102.8
	1983	▲ 8,430	- 5,734	+ 6,631	-12,007	- 7,584	+ 7,226	1,103	- 9,157	23,382	109.2
	1984	▲ 10,841	- 2,411	- 5,045	+ 7,285	+ 4,477	- 9,128	3,381	- 6,925	- 8,398	111.5
	1985	▲ 7,709	+ 3,132	+ 1,790	+ 5,577	0	- 4,235	1,627	- 8,065	- 7,184	107.6
	1986	▲ 19,201	-11,492	+15,544	- 9,810	-15,690	- 1,536	...	...	...	117.9



西ドイツ F.R. Germany	1978	20,698	+ 4,084	+ 1,271	+23,110	+ 3,636	-23,933	32,242	15,008	53,649	85.5
	1979	12,158	- 8,540	+ 8,647	+20,704	-16,208	-21,683	44,933	25,207	59,085	92.9
	1980	4,859	- 7,299	+16,732	+ 4,325	-27,317	- 1,039	56,185	34,670	63,172	97.5
	1981	12,176	+ 7,317	+10,436	-27,207	-19,877	+43,965	49,395	32,722	61,710	93.1
	1982	21,065	+ 8,889	+ 7,274	- 6,929	- 927	+ 9,471	45,722	29,867	67,517	88.1
	1983	16,500	- 4,565	+ 2,339	- 9,333	+ 460	+ 1,969	42,433	26,694	80,946	90.3
	1984	18,721	+ 2,221	+ 5,807	- 3,520	- 8,524	+ 8,458	40,951	25,545	59,501	89.1
	1985	25,423	+ 6,702	+ 733	+11,451	+ 1,439	- 6,921	41,510	26,212	67,467	86.2
	1986	52,256	+26,833	+57,723	+ 1,692	-23,318	- 9,264	...	...	...	78.5
フランス France	1978	▲ 2,417	+ 3,082	+ 3,851	+10,524	- 890	-10,403	15,519	13,893	9,939	103.0
	1979	▲ 6,317	- 3,900	+ 8,903	+12,418	- 9,905	-15,316	20,454	19,417	11,490	106.3
	1980	▲ 18,859	-12,542	+11,404	+ 3,934	-21,059	- 6,821	30,713	31,251	7,314	116.3
	1981	▲ 14,529	+ 4,330	+95,895	-105,501	-18,883	+32,819	28,090	29,983	8,814	113.7
	1982	▲ 19,020	- 4,491	+12,023	-21,753	-12,582	+17,821	26,525	27,225	3,363	119.7
	1983	▲ 10,449	+ 8,571	- 4,682	+ 2,931	+ 8,177	+ 2,145	20,781	22,315	28,744	111.0
	1984	▲ 6,806	+ 3,643	- 2,707	+ 5,330	+ 4,010	- 2,990	19,928	21,753	8,853	107.0
	1985	▲ 6,197	+ 609	+ 1,700	+ 2,408	+ 870	- 4,369	17,799	20,231	7,269	106.1
	1986	▲ 4,454	+ 1,743	...	...	...	...	...	...	...	103.6
イタリア Italy	1978	▲ 429	+ 2,356	+ 3,815	+ 6,948	- 2,690	- 5,717	21,009	10,097	21,957	100.8
	1979	▲ 5,661	- 5,232	+10,548	+ 5,616	-12,547	- 8,849	27,861	13,700	24,188	107.8
	1980	▲ 21,989	-16,328	+13,374	- 7,933	-22,345	+ 576	38,985	23,069	18,198	128.3
	1981	▲ 15,838	+ 6,151	+13,724	-16,133	-24,409	+32,969	37,430	26,073	23,768	121.0
	1982	▲ 12,721	+ 3,117	+10,083	-11,850	- 6,828	+11,712	34,254	22,244	24,166	117.3
	1983	▲ 7,660	+ 5,061	+ 3,921	- 4,716	- 2,567	+ 8,423	32,304	20,749	37,610	110.5
	1984	▲ 10,907	- 3,247	+ 6,361	- 5,745	- 8,551	+ 4,688	32,041	19,962	23,941	114.9
	1985	▲ 12,099	- 1,192	- 397	+ 6,103	+ 1,014	- 7,912	33,349	20,111	24,661	115.3
	1986	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注1) 一次産品入超額および工業製品出超額は OECD Statistics of Foreign Trade, その他の項目については日本は大蔵省調, 米国は商務省調, その他は IMF International Financial Statistics による。

2) 前年比好転額は入超額減少ないし出超額増加を, また前年比悪化額は入超額増加ないし出超額減少を示す。

3) 輸出(入) 価格変動による増減(一)分=輸出(入) 額  $\frac{\text{輸出(入) 額}}{\text{輸出(入) 単価指数の対前年倍率}}$

輸出(入) 量変動による増減(一)分=輸出(入) 増減額-輸出(入) 価格変動による増減(一)分

4) 一次産品は食料, 原・燃料, 工業製品は化学製品, 機械・輸送用機器, その他工業製品。

5) 日銀, 前書, 108頁。

表12 対米ドルレート推移（年平均指数，1980年=100）Foreign Exchange Rates per US \$ (Average annual rates index)

年平均 Year average	日本円 Japan ¥	英ポンド UK Stg £	ドイツ マルク F.R.Germany DM	フランス フラン France FFr	イタリア リラ Italy Lit	カナダドル Canada Can \$
1976	130.8	128.8	138.5	113.1	97.2	84.3
1977	118.4	133.3	127.8	116.3	103.0	91.0
1978	92.8	121.2	110.5	106.8	99.1	97.6
1979	96.6	109.6	100.8	100.7	97.0	100.2
1980	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1981	97.3	114.7	124.3	128.6	132.7	102.5
1982	109.9	132.9	133.5	155.5	157.9	105.5
1983	104.7	153.3	140.5	180.4	177.3	105.4
1984	104.8	174.1	156.6	206.8	205.2	110.8
1985	105.2	179.5	162.0	212.6	223.0	116.8
1986	74.3	158.6	119.5	163.9	174.1	118.8

注1) IMF International Financial Statistics による。

2) 日銀，前書，p. 27。

できる。たとえば，81年の赤字，396億ドルが85年には1,480億ドルに達している。（表13を参照）

とくに日米貿易の不均衡を表14によって示す。この表によって明らかのように，80年に入って対米輸出は急増し，85年には全輸出に占める比率が37.1%にも達した。（因みに西ドイツの対米輸出比率は約10%）これに対し，対米輸入は殆んど伸びていない。したがって，対米出超（黒字）が増大したのである。これが日米経済摩擦の原因となったことはいうまでもない。

かくして，80年代のアメリカ資本主義は，「財政の赤字」と「貿易＝経常収支の赤字」という「双子の赤字」に象徴されるような経済構造を定着させたのである。

そして，ついに1985年，アメリカは71年ぶりに債権国から世界最大の債務国に転落——日本は逆に世界最大の債権国へ上昇——。このことは，70年間つづいた“パックス・アメリカナ”（Pax Americana）の「破綻」ないし「終焉」でもある。と同時に途上国の1兆ドルを超えるといわれる累積債務

表14 戦後における日本の対米貿易

(単位：100万ドル，%)

西暦(年)	輸 出	日本の全輸出 に占める比率	輸 入	日本の全輸入 に占める比率	出 入 超
1945~46	77	75.0	298	97.5	- 221
47	20	11.6	483	91.9	- 763
48	66	25.4	441	64.7	- 375
49	79	15.5	576	63.9	- 497
50	179	21.9	418	44.0	- 239
51	185	13.6	695	36.5	- 510
52	229	18.0	768	37.9	- 539
53	234	18.4	760	31.5	- 526
54	283	17.4	849	35.4	- 266
55	456	22.7	774	31.3	- 318
56	550	22.0	1,067	33.0	- 517
57	604	21.1	1,623	37.9	- 1,019
58	691	24.0	1,056	34.8	- 365
59	1,047	30.3	1,116	31.0	- 69
60	1,102	26.5	1,554	34.5	- 452
61	1,067	25.2	2,096	36.1	- 1,029
62	1,400	28.5	1,809	32.1	- 409
63	1,507	27.6	2,077	30.9	- 570
64	1,842	27.6	2,336	29.4	- 495
65	2,479	29.3	2,366	29.0	113
66	2,969	30.4	2,657	27.9	312
67	3,012	28.9	3,212	27.6	- 200
68	4,086	31.5	3,527	27.1	559
69	4,958	31.0	4,090	27.2	868
70	5,940	30.7	5,560	29.4	380
71	7,495	31.2	4,978	25.3	2,517
72	8,848	30.9	5,852	24.9	2,996
73	9,449	25.6	9,270	24.2	179
74	12,799	23.0	12,682	20.4	117
75	11,149	20.0	11,608	20.1	- 459
76	15,690	23.3	11,809	18.2	3,880
77	19,719	24.5	12,396	17.5	7,321
78	24,915	25.5	14,790	18.6	10,124
79	26,403	25.6	20,431	18.5	5,972
80	31,367	24.2	24,408	17.4	6,959
81	38,609	25.4	25,297	17.7	13,312
82	38,330	28.2	24,179	18.3	12,151
83	42,829	29.1	24,647	19.5	18,181
84	59,937	35.2	26,862	19.7	33,075
85	65,278	37.1	25,793	19.9	39,485

出所 1) 『通商白書』。

2) 佐藤編，前書，6頁。

問題と相まって「世界経済の新たな不安定要因」となった。

そこで、アメリカは同じ年「財政赤字削減と金融政策緩和へとその政策ミックスを180度転換した」のである。また、「ドル高修正が緩やかに進みつつあった為替市場も、『プラザ合意』を契機としてドル高修正が加速された」のである。

しかし、このような大きな変化にもかかわらず、「為替変動に伴うJカーブ効果により、アメリカの赤字は拡大を続け、また、黒字国にとっては原油価格の大幅な低下という要因も加わったため、我が国や西ドイツ等の黒字も拡大した。」<sup>(15)</sup>

そこで、1987年2月G7によるルーブル合意が必要とされるに至った。ここでは、これ以上ドルが急落すれば、世界経済の拡大にとって逆効果であるという共通認識の下に、米国は財政赤字の削減、日本と西ドイツは内需拡大というマクロの政策協調を打ち出さざるをえなかった。

しかし、その後発表されたアメリカの財政赤字の削減計画も具体性に乏しいとされ、ドル暴落の危険性は依然として存在している。

## む す び

第二次世界大戦後のアメリカ資本主義を分析する場合、現代資本主義に関する重要な理論的公準ないし命題として、(1)スタグネーション (Stagnation) 論、(2)現代インフレーション論 (Inflation) 論が考えられる。

この2つの命題によって解明の手がかりを与えたのがスタグフレーション (Stagflation) という、戦後の現代資本主義に特有の新しい現象であったと思われる。

このスタグフレーションの重要性を誰の目にも明らかにしたのは、1970年

---

(15) 『昭和62年度、年次経済報告』『エコノミスト』昭和62年8月31日号、202～3頁。

代の先進資本主義諸国、とくにアメリカであった。というのは、戦後、世界経済の中で、指導的な地位と役割をになっていたのは、このアメリカだからである——パックス・アメリカーナ (Pax Americana) の形成と発展——。

しかも、このアメリカにおけるスタグフレーションこそは、戦前、世界恐慌に始まる1930年代のスタグネーションないし大不況への対策としてとられたアメリカ資本主義国家の諸政策——とくに冷戦体制下の諸政策——によってもたらされた長期の「繁栄」期（1940年代、50年代、60年代）の中で、その素因が醸成されたものだったからである。

1980年代のアメリカ資本主義は、この70年代のスタグフレーションへの対策としてとらてたレーガン政権下の“レーガノミックス”によって大きな変動を余儀なくされた。

その帰結は、一方でインフレを鎮静化させるとともに景気を回復することができたが、他方でアメリカの「双子の赤字」（「財政の赤字」と「貿易＝經常収支の赤字」）に象徴される経済構造をもたらした。すなわち、日本など外国の資金流入とアメリカよりも国際競争力の強い日本、アジアNICs などからの輸入に依存するという構造——しかも中谷徹教授にをよれば、「貿易収支の赤字を毎年200億ドル縮小」しても「1992年には、ほぼまちがいなくアメリカの累積債務は1兆ドルを超える」<sup>(16)</sup> ような構造——である。

そして、ついに1985年、71年ぶりに世界最大の債務国に転落し、パックス・アメリカーナの「破綻」ないし「終焉」が注目されるに至ったのである。

そこで、「1985年には、アメリカは財政赤字削減と金融政策緩和へとその政策ミックスを180度転換した。また、ドル高修正が緩やかに進みつつあった為替市場も、『プラザ合意』を契機としてドル高修正が加速された。」

---

(16) 『エコノミスト臨時増刊』昭和62年8月31日号、12頁

しかし、それでも赤字額は減少しなかった。そのため、「①為替相場がさらに相当変動することは、成長を高め経常収支不均衡の調整を促進する努力に対して逆効果となる。②黒字国は価格の安定を維持しながら内需を拡大し対外黒字を削減するための政策を策定し、赤字国は着実かつ低インフレの成長を促進する政策をとりつつ、財政不均衡及び対外不均衡を減少させる、という点について国際的に合意した。」(ルーブル合意)

87年に入って、ドル安によるアメリカの輸出競争力が回復し、貿易収支が改善されつつあるが、その反面、ドル安のマイナス面が表面化し、原油価格の上昇とも相まってインフレ懸念があらわれている。

さらに重要なことは、「アメリカの貿易収支赤字が依然大幅なものであったことが明らかとなる中で、為替市場では、それまで一部にくすぶっていた資本流入減少によるドル下落、それに伴う金利上昇やインフレ再燃、さらにはスタグフレーションへといった悪循環に対する神経質な不安心理が一部で発生」<sup>(17)</sup>したことである。

87年10月19日、“暗黒の月曜日”のNY株大暴落、日本など株暴落、これに連動したドル急落は、この端的なあらわれである——ドル暴落の危機——。

したがって、もともとスタグフレーション対策としてとられたレーガノミックスが再びスタグフレーションへの可能性を高めてきたことはとくに注目されなければならない。

アメリカ資本主義は、いま重要な歴史的転換期に直面している。

(追記。本稿は最終講義(1988年1月27日)「現代資本主義論の一考察」に若干加筆したものである。)

---

(17) 『昭和62年度、年次経済報告』『エコノミスト』前書、203～4頁。